

シャープ新中計に懸念

JDIに乗り換えるアップルの「変心」が液晶失速のリスクに。

本誌・許斐健太

会見後に囲まれる高橋興三社長。成長戦略を描けないと批判も



「希

望退職以外にはほとんど具体的策がない。これまでどう再建するのか」(シャープ社員)。5月14日に発表されたシャープの新中期経営計画に対する評価は厳しい。

発表されたのは、国内3500人の希望退職などのリストに加え、カンパニー制へ

頼みの液晶に懸けるが…

—中期経営計画の概要—

(単位:億円、%)

カンパニー名 (主力事業)	2015年3月期 実績		18年3月期 計画	
	売上高	営業 利益率	売上高	営業 利益率
コンシューマー エレクトロニクス (白モノ・テレビ・携帯電話)	9,854	1.9	10,200	3.0
エネルギーソリューション (太陽電池)	2,708	▲23.1	1,900	4.2
ビジネスソリューション (複合機)	3,403	9.2	4,000	9.0
電子デバイス	4,414	0.2	5,000	3.0
ディスプレイデバイス (液晶)	9,071	0.1	10,500	5.7
合計	27,862	▲1.7	30,000	4.0

の移行といった再建策だ。だが、テレビや電子部品の工場閉鎖、太陽電池の撤退・縮小といった一部報道で伝えられていた合理化策は棚上げ。市場も再建策の乏しさに失望して、株価は翌15日に年初来安値を更新した。

不透明な再建シナリオとは裏腹に、中計でクリアになつたことがある。収益柱とする液晶事業の在庫リスクだ。前期決算においては、液晶パネルの在庫評価減295億円を計上。太陽電池材料関連の引き当て587億円と合わせた、計882億円の損失は、営業赤字に再び転落する元凶となつた。

しかし過剰在庫のリスクはまだ存在しそうだ。

シャープの資料によれば、

2015年3月期の480億円の営業赤字から、18年3月期には同1200億円への黒字化を目指すが、「前回の中計

の約5300億円へと、約1000億円も膨らんでいる。これはさばけない在庫がたまっている証拠。「本来なら、この1000億円も評価損として先送りだ。ただ工場を無理に稼働させなければ、その分営業利益が減ってしまう。いずれにせよ連結債務超過に陥ることになる」(サークルクロスコープリーションの若林秀樹主席アナリスト)。

憶測呼ぶJDI新工場

さらに別のリスクも浮上している。工場の減損だ。すでにシャープは前期、液晶テレビの海外工場や電子部品の広島工場、さらに液晶パネルの三重工場や亀山工場など、投資回収が見込めなくなつた工場について、計1000億円以上の減損を特別損失に計上。ただし、液晶パネル工場については三重工場の減損が中心とシャープ側は説明しており、「亀山第2工場にはさらなる減損リスクがある」(若林アナリスト)。加えて業界で懸念されているのが、「関係変化」だ。

シャープは新中計発表の際に、液晶トップだった方志教和専務が退任し、経理畠の大西徹夫副社長が液晶構造改革担当に就くと発表した。これには「液晶のリスクを監視させるために、銀行側が大西氏を就けたのでは」との声も漏れてくる。再建をめぐる懸念は拡大する一方だ。